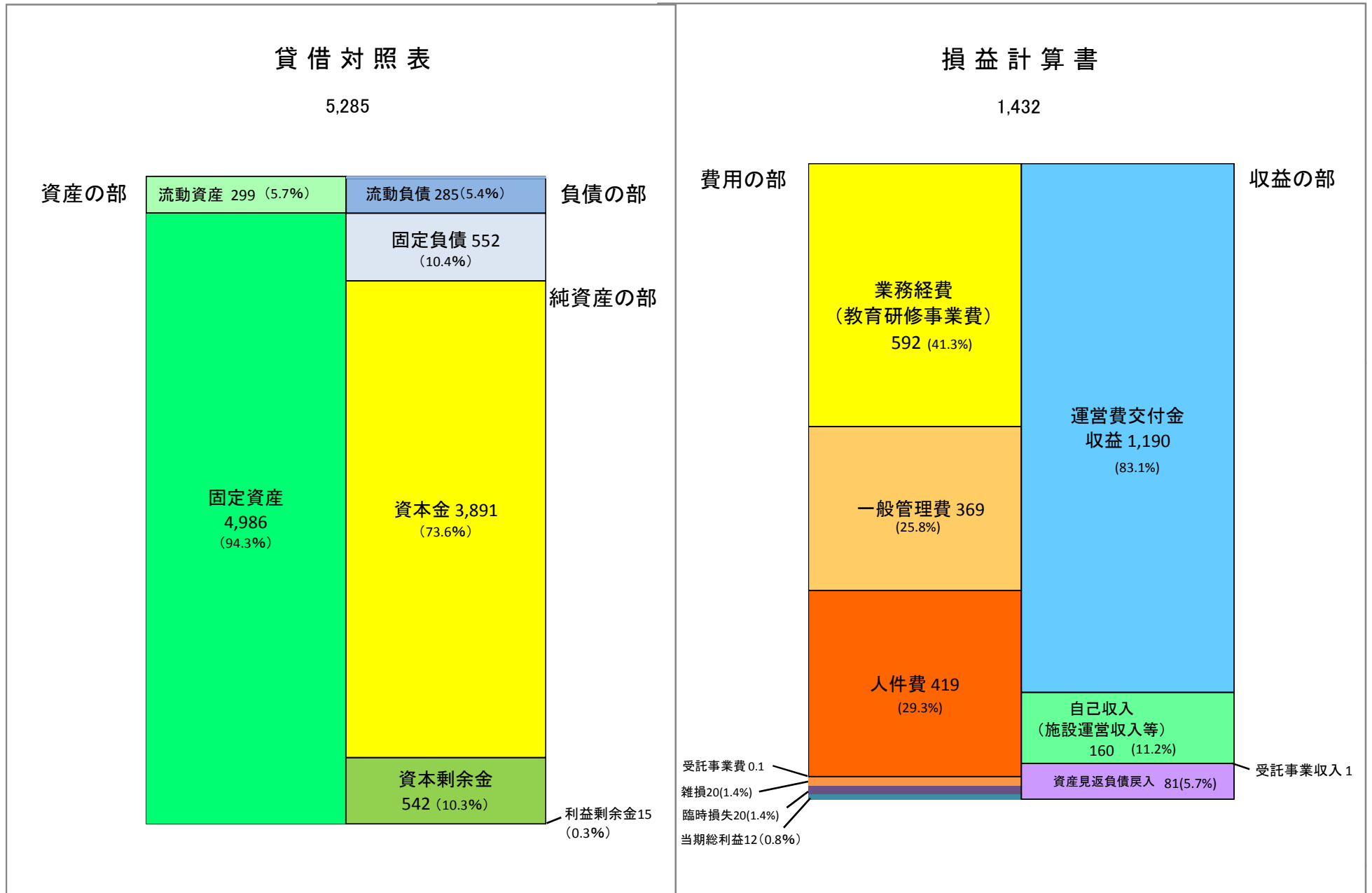


財務諸表(平成22年度)の概要

(単位:百万円)



比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H.22.3.31)	(H.23.3.31)		
○ 流動資産	278,698	299,347	20,649	
現金及び預金	274,075	294,172	20,097	未払金の増
その他流動資産(前払費用等)	4,623	5,175	552	
○ 固定資産	4,873,730	4,986,017	112,287	
有形固定資産	4,813,011	4,936,698	123,687	
建物・構築物	2,583,076	2,553,081	△ 29,995	減価償却による減
機械・装置・備品等	206,172	167,962	△ 38,210	減価償却による減
土地	2,023,763	2,215,655	191,892	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	38,212	26,806	△ 11,406	減価償却による減
投資その他の資産	22,507	22,513	6	
資産合計	5,152,429	5,285,364	132,935	

(負債の部)

○ 流動負債	286,438	284,897	△ 1,541	
運営費交付金債務	81,269	0	△ 81,269	研修環境の充実のための整備等による減
その他流動負債(未払金等)	205,169	284,897	79,728	未払金の増
○ 固定負債	461,579	551,566	89,987	
資産見返負債	460,427	551,566	91,139	研修環境の充実のための整備等による増
長期リース債務	1,152	0	△ 1,152	情報システムのリース料残額の減
負債合計	748,017	836,464	88,447	

(純資産の部)

○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	509,614	542,343	32,729	
資本剰余金	2,140,735	2,332,627	191,892	本部用地の計画的購入による増
損益外減価償却費	△ 1,631,121	△ 1,790,284	△ 159,163	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	3,656	15,415	11,759	
積立金	2,665	3,656	991	H21年度当期未処分利益の振替による増
当期総利益	991	11,759	10,768	
純資産合計	4,404,412	4,448,900	44,488	

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H.21.4.1～ 22.3.31)	(H.22.4.1～ 23.3.31)		
○ 経常費用	1,530,430	1,400,055	△ 130,375	
業務経費(教育研修事業費)	661,514	591,523	△ 69,991	研修事業の精選及び受講定員の見直し等による減
一般管理費	398,115	368,810	△ 29,305	土地借料等の減
人件費	457,283	419,212	△ 38,071	職員数の削減による減等
受託事業費	153	173	20	
雑損	13,365	20,337	6,972	改修工事等に伴う施設の撤去費用等の増
○ 臨時損失	0	19,955	19,955	災害損失引当金の増
費用合計	1,530,430	1,420,010	△ 110,420	

(収益の部)

○ 経常収益	1,531,421	1,431,769	△ 99,652	
運営費交付金収益	1,294,858	1,189,687	△ 105,171	
自己収入(施設運営収入等)	157,178	160,294	3,116	宿泊料収入の増
受託事業収入	963	1,091	128	
資産見返負債戻入	78,422	80,697	2,275	
収益合計	1,531,421	1,431,769	△ 99,652	

(当期利益)

○ 当期総利益	991	11,759	10,768	
---------	-----	--------	--------	--

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

平成22年度決算の概況

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)				
	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,354	1,376	23	
運営費事業関係収入	1,354	1,375	22	
運営費交付金	1,215	1,215	-	
自己収入	139	160	22	宿泊料収入等の増
受託事業収入	-	1	1	
施設整備費	192	192	-	
合 計	1,546	1,568	23	
(支 出)				
	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,354	1,426	△ 72	
運営費事業	1,354	1,426	△ 72	
一般管理費	328	325	2	
業務経費	560	682	△ 121	研修環境の充実のための整備等による増
人件費	(20)	(13)	(7)	職員数の削減による減
	466	419	47	
受託事業等経費	-	0	△0	
施設整備費	192	192	-	
合 計	1,546	1,618	△ 72	

(注) 1. 支出決算額については、研修環境の充実のための整備等として、自己収入の増収分のほか前年度運営費交付金債務約81百万円のうち約52百万円を財源として使用したことにより予算額に比して決算額が72百万円上回った。

2. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。

3. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の関係で一致しないことがある。